

# 「ワンパッケージ」で 賃上げ政策を

日本共産党

日本共産党の志位和夫委員長は、NHKの討論番組（1月9日放映）で以下の「4本柱」を「ワンパッケージ」にした賃上げ政策を実行するよう提案しました。

## 志位委員長が提起した賃上げ政策4本柱

- 労働者派遣法を抜本改正して非正規社員を正社員にする
- 中小企業にきちんと手当をしながら最低賃金を時給1000円以上に引き上げる
- 雇用の7割を抱える中小企業を本格的に支援して大企業の労働者との賃金格差をなくしていく
- 日本航空のような無法解雇をやめさせて解雇規制のルールを強化する



志位委員長

### 財界シンクタンクも

「春闘で  
4%UPを」

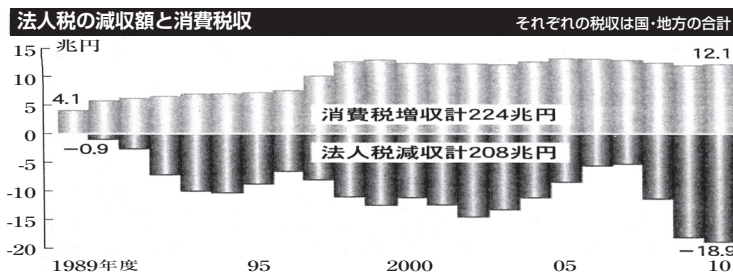
富士通総研のエコノミストは連合主催の会合（昨年11月）で「来年の春闘は4%の賃上げを目指せ」と題して講演。「10年以上も賃金が下がり続ける国は先進国の中で唯一日本だけ。…内需の低迷、勤労者の労働意欲の低下など経営側にとっても好ましいものではない」とのべました。

おかしいゾ

庶民に消費税増税

# もうけ回復の大企業に減税

菅首相は消費税増税に「政治生命をかける」（「報道ステーション」と異常な執念。一方、リーマン・ショック（08年秋）前のもうけ（経常利益）をほぼ回復している大企業には法人税5%引き下げ。所得が減っている庶民には大增税、カネ余りの大企業には減税。とても認められません。



## 財政が大変 といいながら 大企業にバラまき

財政が大変といいながら、法人税減税は7000億円超（国税）。これまでも消費税は大企業減税の穴うめに使われてきました（グラフ）が、今回の法人税減税の財源は確保されておらず、「出口は消費税増税」が狙われています。\*中小企業は7割が赤字で法人税を払っておらず、減税の恩恵はありません

## いまやるべきは 社会保障拡充 大企業・大資産家に応分の負担を

消費税増税の口実は「社会保障財源」。しかし実際に進んでいることは、後期高齢者医療制度の「お年寄り差別」の仕組みは温存し、高すぎて払えない国保料はさらに引き上げの号令。切り捨てばかりです。

今やるべきは、社会保障を削減から拡充に転換させ、大企業・大資産家への行き過ぎた減税を正して、応分の負担を求めることです。

### 消費税増税・TPP

全国5紙  
同じ言葉  
で実行迫る

全国紙5紙の新年社説が言葉遣いまで同じで増税、TPP参加を迫っています。読売「指導力を発揮して有言実行を」、朝日「本気ならば応援しよう」、産経「言葉通り実行してみせよ」、日経「『有言実行』の約束果たせ」、毎日「有言実行しか道はない」。見出しも横並び。異様です。